



発行  
長崎県高等学校教職員組合  
〒850-0013 長崎市中央2丁目2番5号  
長崎高教組会館  
☎ (095)-827-5882  
Fax (095)-826-2976  
編集責任者 佐藤真一郎  
購読料 一部10円  
組合員は組合費を含む  
メールアドレス  
naga-kks@fsinet.or.jp



自然災害も  
火災は  
もちろん  
ワイドに補償

おうちの  
共済

火災・自然災害  
地震特約付  
火災・自然災害  
共済

賃貸にお住まいの方は  
借家人賠償責任特約もオススメ!

# 公務共闘の人事委員会交渉 人勧制度の抜本的な見直しの検討を強く要求

高教組や自治労連などで組織している長崎県公務共闘は、9月14日、人事委員会（事務局）と人事院会告前との交渉を行いました。交渉には高教組から鍛冶委員長、佐藤書記長、馬場特別専門委員（公務共闘事務局長）、自治労連から里書記長（公務共闘議長）が参加し、人事委員会は、

大崎事務局長他4人が対応しました。交渉の概要は次の通りです。

公務共闘は、8月の人事院勧告の際に、今後2年間で「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（アップデー）」を検討することが表明されていることについて、現在の人事院・人事委員会勧告制度が、最低賃金の水準に達していない初任給があることや急激な物価上昇に対応できない等、時代に即応できない仕組みになっていると指摘しました。その上で、人事院が給与制度の検討を行うという機会に、人事委員会としても、現在の人事院・人事委員会勧告制度の抜本的な改善について検討すべきだと強く求めました。これに対し

事務局長は、「アツプデートという言葉を使った人事院の考え方については、人事委員会の中でもいろいろと議論されている」とし

人事評価の給与への反映の拡大について「早くやらない」とは言っていない（人事委）

人事評価の給与への反映の拡大について、学校現場でも最上位と最下位の評価について給与に反映させる制度（実際に反映されるのは24年度以降）の導入が強く行われましたが、県教委は、これを全段階の評価を反映させるように拡大したいという意向を示しています。このことについて公務共闘は、人事委員会はこれまで制度の拡大を促す報告を出しているが、客観性や納得性が確保された制度になっていくのかを問題にするべ

きだと主張しました。これに対して事務局長は「どのような形で導入するのは、制度を活かす上では大切なこと。任命権者と皆さん（組合）の間で合意がされる中ですすめられたいくべき話だと思う。（報告では）早くやらないと書いてあるわけではない」と答えました。

きだと主張しました。これに対して事務局長は「どのような形で導入するのは、制度を活かす上では大切なこと。任命権者と皆さん（組合）の間で合意がされる中ですすめられたいくべき話だと思う。（報告では）早くやらないと書いてあるわけではない」と答えました。

## 会計年度任用職員のボーナスの改善を重く要求

会計年度任用職員のボーナスについては、勤労手当が支給されていないため、人事院勤告どおりにボーナスの改善が勤労手当に充てられれば、改善につながりません。この間、ボーナスの減額は期末手当で、増額は勤労手

改善が勤労手当に充てられれば、改善につながりません。この間、ボーナスの減額は期末手当で、増額は勤労手

当という勧告が続いており、現状の制度では、会計年度任用職員のボーナスは下がる一方ということとなります。公

務共闘は、これまでもこの問題を指摘し、会計年度任用職員にも勤労手当を支給することを求めてきました。今

度も、正規職員との格差が改善されるような制度にすることや、ボーナスの改善を勤労手当ではなく期末手当で勤

告することなどを求めましたが、事務局長は「意見は人事委員に伝える」と回答することになりました。

## 9・27 国葬反対集会

9月27日東京・千代田区の国会議事堂前で行われた安倍元首相の国葬に反対する集会に、全教から中央動員として、佐藤書記長が参加しました。国葬反対集会は、日本武道館で行われた国葬にあわせ、

午後2時に開始され午後5時まで、行われませんでした。歩道には一定間隔で拡声器が設置され、国葬に反対する声が続々と連なる1万5千人の人々に届けられました。国会議員・学術研究者・宗教団体・市民

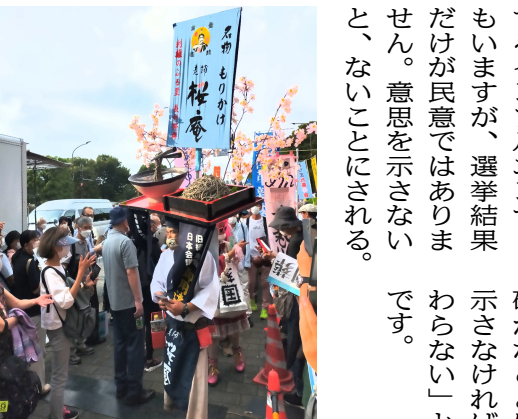
団体・在日ミャンマー人を含む、各団体を代表する人々の訴えを聴くことができませんでした。現政権の政治を疑問視し、国葬を反対する訴えでした。各団体がそれぞれの視点

様々な市民団体が国会議事堂前に集結



全教役員ものぼり旗をもって歩道に陣取り参加

中でも報道に取り上げられていたように、国葬の開催は国内の反発だけでなく、海外にも影響を与えています。ミャンマーの人権団体は「ミャンマーの現軍事政権が国葬に招かれたことで、民間人に対して暴力行為や拘束を行う軍事政権に国際的なお墨付きを与えることになる」と日本政府を批判しました。在日ミャンマー人が不慣れな日本語を使い、心に響く声で語りました。政府はミャンマーだけでなく、ウクライナに侵攻したロシアにも、



人目を引く演出で、反対表明する参加者

から、今回の国葬がいかに適切な手続きを取らず、いかに市民が受け入れられないものか、力を込めた声で、参加者の心を揺さぶりました。

「デモなんかやっても何もかわらないのに、やっている人は何を考えているのだろう。意味のないよね。」と冷笑するインフルエンサーもいますが、選挙結果だけが民意ではありません。意思を示さないこと、ないことにされる。

自分たちが動くことで示す。最初は人数も少ないデモが回数を重ね大きくなり、やがて世界を変えてきたことは、歴史が示しています。確かなことは、「何も示さなければ、何も変わらない」ということです。



